

公益社団法人日本綱引連盟

中長期事業計画（2024年～2029年）

2024年7月20日

第1 現状と方針

直近の5年間順調に実施されていた年間計画の大会も、コロナ感染症による規制や制約が実施され、全国各地域に於いても、十分な綱引活動が出来ない状態が続きました。しかし、現状改善され明るい見通しが出来たものの、コロナ前までは回復していないところです。

そうした状況の中ですが、日本綱引連盟（以下「連盟」といいます。）が最優先課題として取り組まなくてはならないことが「自主財源の確立」です。新体制となって3年目を迎え中長期の計画を進めると共に組織強化を充実させる努力をしているところです。連盟の自主財源確立についてさまざまな機会を活用し、企業訪問や声掛けなど実行している現状です。今年度以降は今までの行動を評価・反省し更なる活動を実践して「自主財源確立」を達成する方針であります。

方策として登録費などは、連盟運営にとって財政面で大きな影響を及ぼしていますので、今年度以降も例年通り引き続き積極的に地方連盟との「信頼」「連携」「協力」を強く意識して協働して参ります。また、研修会などの開催を実施して、受講者数の拡大を図っていく必要がございます。特に、公認スポーツ指導者コーチ1講習会は、JSPOが提言している、「全国大会」規模の大会においては、各チームの監督・コーチ・指導的立場の人が資格所持が必須となりますので、積極的に取り組んで参ります。さらに、連盟としては綱引競技の普及を目的とした、小学生やスポーツ綱引初心者を対象とした、スポーツ綱引教室を始め、さまざまなイベントを全国各地で開催する計画を、各地方連盟協力の下、立案しています。そのような場面でも指導者資格は必要となります。それに伴い、スポーツ庁やJSPOが現在取り組んでいる「中学生の部活動地域移行」についても積極的に参画し、その世代の競技者獲得に取り組めます。そして、スポーツ界における「暴力行為」「パワハラ・セクハラ」などの撲滅にも積極

的に対応します。そのためにも、コンプライアンスの遵守のための各種制度整備（ガバナンスコード）も必要でありますので、法務委員会と関係する各委員会が協力・検討し実行しなければならないと考えます。

全国の綱引関係者の皆様とともに、綱引競技の普及・発展に取り組んで参ります。

第2 各計画内容

1 財政の健全性確保に関する中長期計画

（1）公式サポーター制度による寄付金募集事業の展開

公式サポーター制度の活用により、今年度も一般・企業からの支援を受けて事業に活用してまいります。

また、この制度による寄付金控除のメリットを活かし、大口スポンサーの開拓に繋げられるよう活動を強化してまいります。昨年度は、個人・企業からのサポーターが大きく減少してしまいましたので、今年度は更なる強化が必要となります。そのためには、この制度を認知していない会員が全国に多く存在しているのも事実ですので、地方連盟と連携して周知を強化します。

（2）各種販売活動

液体チョークを含め競技者・審判員などに必要な物品などを積極的に開発し販売します。特にシューズについてはメーカーなどと協力し対応します。

（3）各種登録費などに納入期限・申込期日厳守の取組み

連盟運営の根幹にかかわる加盟分担金・正会員費・継続競技者登録費・継続審判員登録費の納入期限の厳守を徹底いたします。また、各種大会や各種研修会などの申込日の締切日厳守並びに、各種申込書などのメール送信・郵送も厳格に取り扱います。

（4）正会員数増の取組み

毎年正会員数増の具体的目標を設定し、この達成に向けて、綱引競技の周知に努めます。

（5）その他の取組み

- ① 競技者登録数の拡大（選手、チーム、審判、正会員）
- ② 国民スポーツ大会への正式種目への移行（協力金の確保）

③ 各種事業の合理化

各種経費の節減化への取組み（チェック体制の強化）

2 組織運営に関する中長期計画

(1) ジュニア・ユース対策

「現状と方針」中でも触れましたが、現在スポーツ庁や JSPO で全国的に取り組んでいる「中学生の部活動地域移行」の政策に積極的に参加していきます。中学生の土日祝日の部活動を地域コミュニティに移行することになりました。そうした中で現実問題として、部活動（スポーツ系）に参加している中学生が減少していることも事実です。これは、まさしくジュニア・ユース層の発掘や育成の大きなチャンスと捉え、積極的に行動していきたいと考えています。ただし、これらに関しては、「指導者」としても資格が必要になります。「公認スポーツ指導者コーチ 1」の講習を受けて資格者となり、地域コミュニティで競技綱引を指導し、ジュニア・ユース層の拡大に取り組めます。

ジュニア・ユース世代への競技普及事業として、つなフェス「それいけ！ つなひきスクール」を開催します。運動会の綱引きから、競技としての綱引へ興味を向けて頂けるよう、遊びを通して綱引を学ぶことを目的とし、全国各地の地方連盟と連携を撮り、年に2～3回の開催を目指します。

(2) 医科学分野の取組み

コーチ 1 研修会の中でもカリキュラムとして取り上げておりますが、屋内での傷病の発生対策が必要となっております。特に、8月に開催される「全日本ジュニア・ユース綱引選手権大会」においては、「熱中症」などの対策を万全の体制で臨む必要があります。また、技術審判員会と検討しながら、綱引ポジションなども含め、どのような体勢・ロープラインの取り方が良いのか、コーションを取られないのか等研究して、科学的な理論の上での綱引技術等の周知活動を行っていきたいと思います。

(3) アンチ・ドーピング教育

アンチ・ドーピング教育につきましては、JADA と連携しながら、連盟所属の「承認 Educator」に積極的に活動していただくために、「アンチ・ドーピング委員会」を明確化にして、綱引競技者のアンチ・ドーピング教育を展開してまいります。

ドーピング行為は、競技者本人の競技能力が一時的には向上するかもしれませんが、本人の身体をむしばんでしまい、結果として競技者としての健全な体を害することになります。また、スポーツの本来の素晴らしさや感動を奪うことにもつながります。さらにさまざまな大会でも、JADA によるドーピング検査が実施されます。綱引競技者をドーピングから守ることも、連盟の重要な役割です。

(4) その他

- ① 国民スポーツ大会への正式科目として移行推進
- ② 本部事務局及び理事会と各地方連盟との連携・情報共有
- ③ 情報誌「TSUNA・綱」の発行（年間3～4回）
- ④ 西日本、東日本綱引大会を始めとする、全国地方大会の情報共有
- ⑤ 2027 関西ワールドマスターズ綱引の実施、協力体制の確立

3 組織運営の強化に関する人材採用及び育成に関する中長期計画

迅速かつ確実な組織運営、次代のニーズに対応した組織運営を行うべく、既存の専門委員会に加え、よりきめ細やかな業務に対応するための新しい委員会設置を検討しています。その上で、多様な観点から組織運営を行うべく、女性役員、外部有識者役員、また若手役員の積極登用を進め、将来の連盟を担う人材を育成するとともに、理事についてはその40パーセントを女性理事とすることを目指します。連盟と各地方連盟との連携を今以上に強化し、現連盟理事の知人や関係者からだけでなく、各地方連盟及びその関係者からも、広く連盟の役員候補者を募ることができる体制構築を目指します。

以上